

日本 ESD 学会 第 7 回大会 研究発表要旨集

Abstracts of the 7th Annual Meeting
of the Japanese Society of Education for Sustainable
Development

2024 年 8 月 17 日 星陵会館



日本 ESD 学会

The Japanese Society of
Education for Sustainable Development

学会長挨拶

この度は、日本 ESD 学会第 7 回研究発表大会をここ東京星陵会館において開催できますことを、参加者のみなさまとともに心よりお慶び申し上げます。開会にあたり、大会実行委員のみなさまに心よりから御礼申し上げます。



ご挨拶がおくれました、先に開催された日本 ESD 学会総会において、第 5 期日本 ESD 学会の新会長を拝命いたしました。市瀬と申します。

本大会では、26 件の研究発表が予定されておりますが、ESD の理論、実践、教授法、評価等に係る研究発表の中で、日本における ESD 研究を牽引する知見が披露されるものと期待しております。

一昨年の 2022 年の 9 月にニューヨークで開催された国連教育変革サミットでは、ESD は変革的教育 Transforming Education の鍵であるとしてそのさらなる推進が提唱されました。しかしながら、世界を見渡しても SDGs の地球的課題に対して、教育の変革は道半ばであり、まだまだ遠く長い道のりであると感じます。一方で ESD について初めて知る人々や若い世代に向けては、ESD とは何であるのか、丁寧に説明していく必要があります。ESD を先導することと啓蒙・普及させていくこと、この 2 つの側面について、日本 ESD 学会に期待される役割は非常に大きいと感じています。

そこで、第 5 期の学会事業では、会員のみなさまが、学会への帰属感と参画感をもち、その叡智を結集できるような機会を多く創出していきたいと考えております。

まずは本日の大会への参加を手掛かりとして、参加者の間で活発な議論がなされ、ESD 研究と実践の質の向上と会員間のネットワーク化が一層進みますことを願っております。

日本 ESD 学会会長 市瀬 智紀

実行委員長挨拶

昨年度の第 6 回大会に続いて東京・星陵会館での対面開催を行う運びとなりました。本日も、会員の皆様、参加者の皆様はじめ、多数の方々にご協力いただいて実現していることに、実行委員会を代表して、心より御礼申し上げます。本当にありがとうございます。



昨年度は ESD を標榜する学会として、「持続可能な大会とはどうあるべきか」を模索しながら大会運営を行わせていただきました。昨年度の大会で、あるいは大会を終えて、いただいた貴重なご意見・ご提案を踏まえながら、改善を加えつつ本日を迎えておりますが、まだまだ十分でないところ、行き届かないところもあるかと思えます。ぜひ忌憚のないご意見・ご提案をいただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

加えて、本日の大会では参加者同士が互いをリスペクトし合いながら熱い議論を交わし、「ESD 学会ここにあり」と存在価値と所属意義を見出せるよう、参加者の皆様の主体的な大会参画をお願いいたたく存じます。そこから、「こういった会員の研究発表の場、交流の場を自分の地域でもやってみたい！」と思われる方が、各地で地方研究会を実施する流れになれば、実行委員会としてもとても嬉しく思います。本日はどうぞよろしく願いいたします。

日本 ESD 学会第 7 回大会実行委員長 藤原 一弘

◇ 目次 ◇

日本 ESD 学会 第 7 回大会 参加者へのご案内	3
会場案内	4
大会プログラム	5
自由研究発表要旨	
第 1 会場	8
第 2 会場	21

第 7 回大会アンケート

下の二次元コードを読み取ってご回答ください。(9/10 まで)



日本 ESD 学会 第 7 回大会 参加者へのご案内

- ◆ 大会期日 2024 年 8 月 17 日（土）9：15～17:00，意見交換会 17:00～20:00（予定）
- ◆ 会場 「星陵會館」〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-16-2
- ◆ 参加費 ・事前申し込み（8/10 まで）…500 円（学生は 0 円，当日証明できるものを持参してください。ご提示がない場合は，参加費をお支払いいただくこととなります。）
・当日参加…1000 円（学生含む）

※ お釣りのないよう，ご準備の上，当日会場にてお支払いください。

※ 非会員の方も参加可能です。

◆ 発表について

（1）発表時間および質疑応答時間

発表時間は 20 分，質疑応答・コメント時間は 10 分，計 30 分です。

（2）要旨集の記載方法について

- ・著者が 2 名以上の発表については発表代表者に*を付しています。
- ・所属の「学」は学部学生，「院」は大学院生を表しています。

（3）発表内容の撮影について

・発表内容の写真撮影，動画撮影，音声録音に関しては原則禁止とします。必要な場合は，発表者及び司会に事前に許可を得てください。

※ 発表の様子は，本大会の実行委員会が指名したスタッフが撮影することがあります。

※ 実行委員会が指名したスタッフが撮影した写真，動画，音声のデータは，日本 ESD 学会が作成するニュースレターや HP 等の発行物に使用することがあります。ご了承ください。

（4）発表の取り消しについて

発表が取り消しになったものについては，発表時間の繰り上げは行いません。

◆ 昼食，意見交換会について

・発表会場（2 階ホール、4 階多目的ホール）やロビー・通路脇イス等は飲食禁止です。昼食の際は控室（4 階 4AB，または 1 階 会議室 F）をご利用ください。周囲に飲食できる場所やコンビニは少ないので，事前にご準備の上ご持参ください。

・大会終了後 17:00～20:00 意見交換会（4AB）を予定しております。飲食の提供はありません。

◆ 注意事項 必ずお読みください。

・大会プログラムは，7 月中旬以降，学会 WEB サイトにて公開いたします。ご確認ください。

・発表要旨は，8 月初旬に学会 WEB サイトにて公開いたします。会場では配布いたしません。ご自身の端末にダウンロードしておくか，事前に印刷してご持参ください。

・会員の方は，日本 ESD 学会 HP <http://jsesd.xsrv.jp/>「会員限定マイページログイン」で納入状況をご確認の上，2024 年度までの学会費を納入してください。（会場では，学会費の納入を受け付けることはできません）。

・プログラムについては，当日やむを得ず変更する可能性があります。

・会場に駐車場はありません。公共交通機関をご利用になるか，近隣の民間駐車場をご利用ください。

・会場内に Wi-Fi はありません。ご了承ください。

・当日会場に，ESD に関連する団体，研究会等のチラシ・パンフレットを設置いただくことができます。ただし，ESD に関連するものに限りません。また残部は必ずお持ち帰りください。

◇ 大会プログラム(午前) ◇

午前

9時15分	受付開始(1階)		
9時45分	開会行事(2階 ホール)		
		第1会場 2階 ホール	第2会場 多目的ホール
司会		長友 恒人 (奈良教育大学・名)	浅井 孝司 (日本ESD学会)
10時00分	1	長岡素彦(一社・地域連携プラットフォーム)	森朋子(東京都市大学)
		共に生きることを学ぶ(Learning to live together)とESD:対話し学びあう学習ネットワーク(Learning web)	民間企業によるESD事業の評価:ロジックモデルの作成をとおして
10時30分	2	遠藤晃(南九州大学)	手島利夫(ESD,SDGs推進研究室)
		綾ユネスコエコパークにおけるESDプログラムの開発と実践:ニホンカモシカをシンボルとしたESD推進モデルの構築	ESD指導者として学校現場に伝えていること
11時00分	3	岩見理華(兵庫教育大学)	關百華(淡江大学)
		コロナ禍後の海外研修の実践:カンボジアにおける「対人支援職」を目指す大学生の国際的学び	SDGsを視点に取り入れた台湾における国際教育の実践:日本発のプロジェクト・イベントを通じた学び
司会		大西 浩明 (奈良教育大学)	中澤 静男 (奈良教育大学)
11時30分	4	阿部大輔(山形大学・院)	薄羽美江(一社・日本エシカル推進協議会) 山崎遊(エイピーピージャパン株式会社) 吉田賢一・建元喜寿(筑波大学附属坂戸高等学校)
		「平和」を考え、行動する:総合的な学習の時間の実践	グローバル企業と高等学校が連携したESD実践の第三者評価
12時00分	5	佐々木克敬(東北工業大学) 渡部敦・村田淳(宮城県仙台第三高校)	渋谷恵(明治学院大学)
		地域を学習素材とした都市部高等学校におけるESD:主に学校林と近隣沿地を利用した探究学習	地球暦を活用した探究活動の可能性と課題
12時30分	6	細谷邦弘(横浜市立幸ヶ谷小学校)	千田康太(宮城教育大学・院)
		小学校生活科におけるリフレクション実践:音を視点にした教科横断的な学びの可能性	持続可能な社会の創り手の育成を目指す小学校社会科の授業づくり:探究的に学ぶ文脈づくり
13時00分	昼休憩 (4階 4AB, または1階 会議室F でのみ飲食可)		

◇ 大会プログラム(午後) ◇

午後

司会		鈴木 秀顕 (松蔭大学／(一社)社会デザイン協会)	鈴木 隆弘 (高千穂大学)
13時30分	7	大平佑有子(東北大学・院)	加藤隆弘(金沢大学) 池端弘久・今井和愛(北陸ESD推進コンソーシアム)
		持続可能な開発のための教育における学習評価の研究動向	オンラインを活用したESD学習コミュニティの創出:オンライン教材・講座の開発と運用
14時00分	8	山本香織(大阪市立豊里小学校) 杉本孝美(桃山学院教育大学)	渡部裕司(綾瀬市立綾北中学校)
		ESDや教育への意識調査の結果と分析	教科を中心にESD/SDGsの視点から指導の改善を図る校内研究の実践と経過
14時30分	9	小澤宏明(早稲田大学・院)	松田剛史(藤女子大学)
		ESDの視点に立つ低学年算数科の授業づくりの可能性:生活算術の授業実践の精査による算数科授業デザインの検討	持続可能な地域づくりを見据えた大学生のPBL活動について
司会		岩本 渉 (中部大学)	棚橋 乾 (全国小中学校環境教育研究会)
15時00分	10	新宮済(奈良女子高等学校)	矢野淳一(伊豆の国市立大仁北小学校)
		文化遺産を通じたESD探究の一方法:「東大寺の大仏から学ぶ持続可能な社会づくり」の実践から	ESDの視点を通じた生活科のカリキュラム開発
15時30分	11	吉田剛(宮城教育大学)	大島順子(琉球大学国際地域創造学部) 岩切敏彦(鹿児島県かごしま環境未来館) 久高将和(一社・やんばるビジョン)
		ESDとしての社会科と非認知能力	世界自然遺産教育で扱う地域課題とSDGsの関係性:学習内容の分析を中心に
16時00分	12	木下智実(所沢市立山口小学校)	中谷栄作(和歌山大学附属小学校) ESD学会若手の会
		小学校社会科におけるESD教材に関する一考察:水俣病の教材として取り上げる現代的な意味や価値に注目して	複数テーマで年間を貫くカリキュラムの効果
16時30分	13	米本桂子(satosato) 巽 匡佑(雲雀丘学園小学校)	富田俊幸(開智国際大学)
		持続可能な地域の生物多様性保全に向けた学校ビオトープ池を題材とした環境教育と保護者協働活動の実践:雲雀丘学園小学校での取り組みを事例として	起業家教育の学習効果:ESD・SDGsの視点による評価
17時00分 ~20時00分	閉会行事, 意見交換会 (4AB)		

自由研究発表 発表要旨

第 1 会場 (1~13)	8
第 2 会場 (1~13)	13

第 1 会場－ 1

共に生きることを学ぶ (Learning to live together) と ESD

－ 対話し学びあう学習ネットワーク (Learning web) －

長岡素彦 ((一社) 地域連携プラットフォーム)

持続不可能化、災害、COVID-19 や戦争・紛争の激化により地域と世界はさらに VUCA・持続不可能になりつつある。

ここではユネスコの「共に生きることを学ぶ」(Learning to live together) と ESD の関係について述べる。また、現在の ICT の教育ではなく、対話し学びあう学習ネットワーク (Learning web) としての 共創的 ICT についても述べる。

発表者は 2003 年より ESD を地域ですすめ、地域と世界をトランスフォームするサステナブルイノベーションと ESD(1) の役割を論じてきた。また、情報社会に関する国連 WSIS(2) のプロセスに 参画し(日本の NGO 委員会委員)、複合情報環境、仮想社会のあり方(3)や MIL メディア情報リテラシー、デジタルシチズンシップを論じてきた。

共に生きることを学ぶ(Learning to live together)とはユネスコ「21 世紀教育国際委員会」の学習報告(「学習:秘められた宝」, "Learning: the treasure within", 1996)により定義されたものである。共に生きることを学ぶは社会内存・世界内存在として共生をはかる上で特に重要である。

SDGs では教育は 4「質の高い教育をみんなに」としているが、4-7ESD では教育を受けるすべての人が、持続可能な社会をつくっていくために必要な知識や技術を身につけられるようにするとされ、共に持続可能な社会をつくっていくために必要な知識や技術のことであり、共に生きることを学ぶと呼応する。

一方、利己的な功利的学習が行われ、これは共に生きるではなく個人・集団の利益に必要な知識や技術を身につけるために利己的で功利的な学びのことである。

利己的な功利的学習ではなく、共に生きることを学ぶによる対話し学びあう学習ネットワーク (Learning web)が必要である。この対話し学びあう学習ネットワーク (Learning web)は、科学技術中心的テクノロジー・持続不可能な情報テクノロジーの学習ではなく、共生をもとに持続可能な「共創的 ICT」・「共創的 AI」の学び(4)を実現する。

(註)

(1)長岡素彦, VUCA・持続不可能な時代とサステナブルイノベーション・SDGs・ESD, 武蔵野大学 環境研究所紀要, 12, 2023

(2)長岡素彦他, Comments from Japan NGO Coordination Committee for WSIS, UN WSIS, 2003

(3)長岡素彦, 複合情報環境における関係性とリテラシー 仮想社会の選択的人間関係を越えて, 関係性の教育学, 10(1), 2011

(4)長岡素彦, AI・Web3.0 とサステナブルイノベーションプラットフォーム -内発的なインクルーシブイノベーション (内破), 武蔵野大学サステナビリティ研究所紀要, 1号, 2024

第 1 会場－ 2

綾ユネスコエコパークにおける ESD プログラムの開発と実践
 - ニホンカモシカをシンボルとした ESD 推進モデルの構築 -

遠藤晃（南九州大学）

I. はじめに

九州に生息するニホンカモシカは近年の調査で推定個体数 200 頭程度と著しく減少し、生息場所が集落近くに移動していることが明らかになった。激減と移動の原因は主として近年著しく数を増やしたシカによる植生破壊と餌資源減にあるが、シカの食害対策として人為的に設置された狩猟ワナや防鹿ネットによる事故死が直接の死亡要因となっている。

カモシカは九州のユネスコエコパーク（BR）の象徴的動物であり、宮崎と大分にまたがる祖母・傾・大崩 BR は主要生息地として、綾 BR は分布南限としていずれもカモシカにとって重要な地域で、これらの BR では主に核心地域～緩衝地域に生息していたカモシカが近年、移行地域へと移動し、そこで狩猟ワナや防鹿ネットによるカモシカの死亡事例が増加している。

ニホンジカの激増は森林伐採後の草地化や耕作放棄地の増加、人口減少や高齢化、狩猟者の減少なども含めて中山間地域の経済社会活動の低下がその背景にあると考えられる。したがって、人間（経済）と自然の共生を目指す BR にとってカモシカの保護は解決すべき大きな課題といえる。同時に BR は ESD 推進拠点と位置付けられ ESD の推進に取り組んでいるが ESD 指導者育成は大きな課題とされ BR にはモデル地域としての期待がかかる。

ESD は、国際的に有効な教育プログラムとして新学習指導要領のモデルとなり学校教育との整合性が整えられることとなり、ポイントは知識偏重でなく探究的な課題解決プロセスにあるが、探究の指導に不安を感じる教員は多く、その指導力向上も課題となっている。

本研究では、カモシカ保護、ユネスコエコパーク、学校教育の課題を個別に扱うのではなく、3つを ESD で束ね総合的な解決を図るプログラムを考案・実践したので報告する。

II. ESD プログラム（右図、詳細は発表で報告）

(1) 集中講義「環境問題演習」、公開講座

保育者・教育者をめざす学生が、綾町の狩猟者、森林管理者、保護関係者、関連行政局など関係するステークホルダーによるレクチャーを受ける。

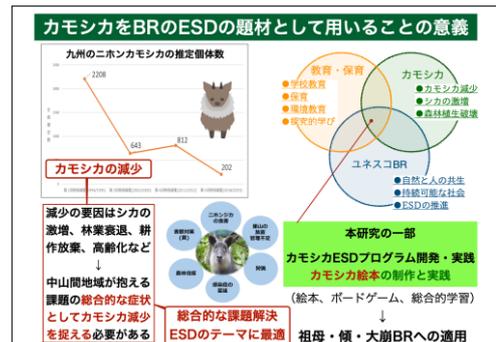
（各ステークホルダーは ESD 提供者&学習者、学生および公開講座参加者は ESD 学習者）

(2) 保育者・教育者をめざす学生が ESD プログラムのプランを考案し BR 内の保育所、小学校で実践する。

（学生は ESD の提供者、幼児・児童は ESD 学習者）

III. 成果

カモシカの現状を授業や公開講座を通して幅広く普及することができ、地域と学生の ESD への理解と指導力向上にも寄与することができた。



第 1 会場－ 3

コロナ禍後の海外研修の実践
-カンボジアにおける「対人支援職」を目指す大学生の国際的学び-

岩見理華（兵庫教育大学）

I. はじめに

2020 年、新型コロナウイルス感染症拡大と同時に大学生活を始めた学生たちは、多くの困難に直面した。特に、学生時代に海外研修を経験し、視野を広げたいと希望を抱いていた学生たちにとっては、海外渡航が禁止になったことに大きな失望を感じると同時に学びの機会の喪失による失望を感じていた。

「対人支援職（援助職）」とは、個人や集団の心理的、社会的、教育的発展を支援する職業で、コミュニケーションスキルや共感的理解が重要である。特に教育や保育の現場では、対象となる個人の成長をサポートする責任を持つ。

本発表では、2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」に位置付けられた後、小学校教員や保育士を目指す大学生を対象に、国際交流事業として実施した海外研修の成果と課題について報告する。

II. 実践の概要

本研修の参加者は、小学校・特別支援学校、幼稚園教諭および保育士を養成する関東地域の私立大学の女子学生 5 名である。引率は大学の国際交流委員会の教員 2 名が担当した。学生たちの参加動機は、主に海外旅行への興味と現地で学校訪問ができるという点が挙げられる。実施期間は、卒業論文提出後、期末試験終了後の 2024 年 2 月の 7 日間、渡航先はカンボジア王国シェムリアップ州で、現地では、小学校 2 校、教員養成校、学校を中途退学した女性の修学支援や職業訓練を行っている民間団体施設を訪問し、現地の教員や JICA 青年海外協力隊員との交流を行った。また、アンコールワット遺跡群やトンレサップ湖の水上生活を見学した。

III. 成果と課題

本研修では、参加学生がカンボジアの教育制度と文化的背景を深く理解する機会を得た。また、現地の教育施設を訪れ、教員や児童と交流し、カンボジアの教育現場に直接触れることができた。さらに、JICA 青年海外協力隊員のフィードバックにより、カンボジアに関するステレオタイプを超えて多面的な理解を深めることができた。本研修は、異文化に触れることで学生たちが自己の前提や信念を再評価し、多角的な視点と批判的思考力を養う貴重な体験となった。

単位認定に関係ない大学の国際交流事業としての海外研修では、学年や進路が異なる学生に充実した体験を提供するため、研修内容を柔軟に設計し、事前指導を充実させる必要がある。参加人数が少人数である場合は、個別のニーズに対応した事前指導が特に重要である。また、普段接点のない教員が引率することによりコミュニケーションの困難が生じる場合がある。このため、教員と学生が共通の目標を設定し、その達成に向けて協力することが求められる。

第 1 会場－ 4

「平和」を考え、行動する
－ 総合的な学習の時間の実践 －

阿部大輔（山形大学大学院教育実践研究科）

I. はじめに

「平和」は、当たり前にあるものではない。思いやりの心や許すなど様々な要素が絡まり合って平和な社会が築かれている。一方で、昨今の国際情勢では緊迫した社会情勢下にある国もある。そのような中、世界で唯一の被爆国である我が国では、二度と戦争による被害を起こさないように、「平和」に関する学習が行われている。しかし、地域によって平和学習への取り組みには温度差があり、私が住む山形県の平和学習への取り組み、本校の子どもの「平和」に対する意識には課題がある。

そこで、被爆地である広島に住み、平和学習に積極的に取り組む広島市の小学 6 年生とオンラインで交流し、「平和」についての考えや思いに触れることで、「平和」について自分事として捉え、生活の中で「平和」について意識できるようにしたいと考えた。

II. 実践の概要

山形市と広島市の小学 6 年生がオンライン交流をし、広島市の「平和学習」から学ぶことをきっかけに、「平和」をテーマに総合的な学習の時間の学習に取り組んだ。広島市の平和学習を学んだことをもとに、山形市の戦争があった時代の戦争の被害や人々の生活、今日に至るまでの歴史を知ることによって当たり前ではない「幸せ」について子ども達と考えた。

III. 実践を振り返って

- ①平和記念式典の代表をつとめた広島市の子どもに、本校の子どもが「平和とは何だと思えますか？」との質問をした。問いに対して、「温かいご飯を食べられること、温かい布団で眠ることができること」と言われたことで、子ども達は自分達の生活が当たり前ではないことに気づき、平和を続けるために友達と仲良くすること、ウクライナ支援募金を全校生に呼びかけ、寄付することなど具体的な行動に移した。
- ②学びの再構築を図り、学んだことを地域の人や保護者に伝える学習を行った。満州国から来た地域の人が涙ながらに話す姿を見た子ども達は、はっきりと言葉にすることができない戦争の恐ろしさを知った。ロシア人と一緒に働いている保護者の話を聞いた。そのロシア人はウクライナとの争いをのぞんでいないと言っていることを聞いた子ども達は、同じ国の人でも異なる考えや行動をする人がいること知り、暴力ではなく話し合いでみんなが当たり前の生活をするために自分には何ができるかを考えた。
- ③体育科の「表現」の学習で、1人1人がイメージした「平和」を身体表現した。学習を進めていくにつれて表情で悲しさや辛さを表現するようになり、初めは「平和」に対して他人事だった子ども達の意識の変革を見ることができた。

IV. おわりに

地域や人により「平和」の捉えは異なる。その違いに触れ、様々な捉え方があることを知ることが、自分なりの「平和」に対する考えをより確かなものにしていくことになると思う。

第 1 会場－ 5

地域を学習素材とした都市部の高等学校における ESD
－ 主に学校林と近隣沼地を利用した探究学習－

佐々木克敬*（東北工業大学），渡部敦，村田淳（宮城県仙台第三高校）

I 概要

高校が立地する宮城野区鶴ヶ谷地区は旧仙台市が主体となって開発した市内最古かつ最大規模の団地である。ESD/SDGs の観点から、手つかずのまま放置されてきた学校に隣接している学校林と、その西側に広がる大堤沼を教育活動の素材として取り入れるプロジェクトを実施した。また、学校周辺のフィールドワーク、地域のアーカイブ・データベースや GIS を活用する新たな学習も意識した。これらは自然環境、生活環境を再確認する学習にとどまらず、地域の歴史や住民参加のまちづくりを再認識する学習へと繋がった。

II 地域素材の教材化**(1) 学校林の整備と教材化**

学校林は、学校の南側に隣接するおよそ 1 ha の小規模な県有林で、南西方向に傾斜を持つ標高 62m 程度の丘に 50～60 年前に植林されたヒノキ等の針葉樹が広がる典型的な「放置された二次林」である。一方、学校では 12 年前から青森県白神山地での「白神フィールドワーク」を実施し、「自然林」における 50m コドラート調査を生徒実習で行っている。白神山地の「自然林」と学校林の「放置された二次林」との比較、さらには学校林の一部を適切に管理して「管理された二次林」として比較することで、3つの植物相の違いを体感するとともに、調査計測を目的として整備を進めた。現在、学校林は①授業内での植物観察フィールドワーク、②花や葉等の観察による植物種同定実習、③白神フィールドワークで実習するコドラート法及び毎木調査の事前実習、④社会問題としての林業課題の発見と把握、⑤世界・全国の協力校との自然観察を通じた交流の場、⑥小学生・中学生を対象とした環境教育の場など多方面で有効に活用するに至っている。

(2) 大堤沼の整備と教材化

大堤沼は学校の南西側に位置し、農業用水溜池及び住宅地の遊水地の役割を果たしている3つの堤からなる全長約 800m の縦長の沼である。仙台市街地では珍しい多様な野鳥観察スポットでもある。現在、上流域に位置する上堤と中堤の間に小さな公園が整備されているが、地域住民の利用が時々見られる程度である。1 学年でフィールドワークを実施し、公園としての利活用に関する課題発見に繋げ、2 学年では、具体的な整備に関する計画作成と、環境学習の場所として活用している。自然環境としての社会資本のあり方、農業用水としての治水権の問題など、課題が複雑に絡んでおり、地域の複合的な課題を研究素材としている生徒も多い。

III まとめ

これまでゴミの不法投棄が多発していた学校林や危険で近寄りづらい沼地等、多くの課題が混在する身近な場所を学習素材として取り上げることで、多くの知見を得ることができた。当初は環境教育や生物多様性などの ESD の基本的な考えに沿った学習環境の開発が、それだけにとどまらない様々な課題の発見へと発展している。

第 1 会場－ 7

持続可能な開発のための教育における学習評価の研究動向

大平佑有子（東北大学・院）

I. はじめに

持続可能な開発のための教育（ESD）における学習評価の重要性が高まっている。学校教育では、学習者の学習状況の評価結果を指導と学習の改善のために活用し、教育活動の質を向上させることが期待されている。ESD の実践においても評価の重要性が認識され、学習者の変容を促す実践と評価の一体的展開の必要性が指摘されている（ユネスコ・アジア文化センター、2020）。また、国内のユネスコスクールでは、評価の工夫に取り組む学校が増加しており、アンケートやプレゼンテーションのほか、ルーブリックやポートフォリオなどの新しい評価方法も用いられている（ユネスコ・アジア文化センター、2023）。しかし、教師の実感が伴っていない現状や、研究者と教師が共同で ESD による成果を可視化する取り組みの必要性も指摘されている（佐々木、2023）。

II. 目的

本研究の目的は、ESD の評価研究における主要なトピックおよび議論を整理し、研究の焦点および傾向を把握することである。また、既存の研究で未解決の課題および未解明の領域を特定することにより、今後の研究の方向性を示唆する。

III. 方法

系統的文献レビューを実施する。J-STGAE および CiNii Articles を用いて検索した、2005 年以降の英語および日本語の査読付き学術論文を対象とする。組み入れ基準および除外基準を満たした論文から、研究の基本情報、研究デザイン、主要な結果や知見についてデータを抽出し、テーマ分析を行う。

IV. 結果・考察

これまでの ESD の評価研究により、各教科や総合的な学習（探究）の時間における評価の枠組みや評価手法の有効性が検証されてきた。その中で、川田（2016）が指摘するように、学校教育において主流である既存の評価基準・規準による総括的評価から、学習者が主体的に参加する形成的評価への転換が必要であることがわかった。一方で、そのような教師の評価観の転換に効果的な教師教育や組織開発に関する研究はほとんど見られないことから、今後研究が必要である。

参考文献

ユネスコ・アジア文化センター（2020）『変容につながる 16 のアプローチ』ACCU。

ユネスコ・アジア文化センター（2023）『2022 年度ユネスコスクール年次活動調査結果』ACCU。

佐々木織恵（2023）「ESD 実践におけるホールスクールアプローチの概念とその実態」『ESD 研究』6 号，38-47 頁。

川田力（2016）「ESD の教育効果（評価）に関する調査研究の成果と課題」『ESD の教育効果（評価）に関する調査研究報告書』岡山大学，1-7 頁。

第 1 会場－ 8

ESD や教育への意識調査の結果と分析

山本香織* (大阪市立豊里小学校), 杉本孝美 (桃山学院教育大学)

I. はじめに

本研究では、これまでに小学校と教員養成大学との連携の提案をし、必要性について述べてきた。特にコロナ禍において、教育の大きなパラダイムシフトが求められた。現職の教員だけでなく教員を目指す学生もこの変化に戸惑ったことは事実である。しかし、教育現場で子どもたちの学びを止めることはできなく、貴重な成長の時に妨げることはできない。このような中で、パラダイムシフトを乗り切るためには、ESD を意識した教育は必須であると考えられる。ESD を意識した教育を進めていくために、小学校と教員養成大学とが連携し、良質な教員の育成を目指す必要がある。そこで、小学校教員と教員を目指す学生、大学教員に意識調査を行ない、課題と今後について検証したことをまとめた。

II. 小学校教員の意識調査

学校現場は若手教員が半数を占めており、採用されて社会に出た途端、担任業務や保護者対応、校務分掌に追われる。それに合わせて 2 年目までの教員は研修も受けるので学生の頃と生活が変わってしまう。この数年は、新任教員の退職が増えていることが大きな課題となっている。そこで、小学校現場では、5 年目までの若手教員に「大学での学びが現場で生かされていることは何か」「ESD について理解しているか」「大学で学び直したいことは何か」等についてたずねた。また、中堅教員には「大学で学び直したいことは何か」「ESD について知っていること」等についてたずねた。経験年数の違いによって意識に相違があることが明確となった。コロナ禍で大学の学びが若手教員に影響を与えていたことはアンケートを通して明確になった。

III. 教員養成大学の教員・学生への意識調査

教育養成大学では、文部科学省の定めているコアカリキュラムの縛りの中で、学校の特色を提示するためにも常に学生がどのような学びができるかを考え、学生の実践力をつけるために尽力している。学校により様々ではあると思われるが、教員の努力が学生に伝わっていてもその結果が小学校現場へ還元できているのか疑問を抱いている教員も少なくないことがわかってきた。

教員を目指す学生からは、目の前の課題をどのように潜り抜けるかが最大の目的になっており、大学の授業から ESD を意識できるような教育のところへは結びついていないことがわかった。また、ESD について、SDGs と同じことくらいの認識であり、言葉は聞いたことがある程度であることもわかった。

IV. おわりに

質の高い教育や教員養成のために、小学校と教員養成大学が持つカリキュラムに、ESD の視点をとり入れ、共有していきながら進めていく必要がある。大学の学びが現場に生かされる教員を育成することは、持続可能な小学校につながっていく。様々な視点から意見を出し合い、高められる会が立ち上げられることを提案したい。

第 1 会場－ 9

ESD の視点に立つ低学年算数科の授業づくりの可能性
－ 生活算術の授業実践の精査による算数科授業デザインの検討 －

小澤宏明（早稲田大学大学院 教育学研究科）

I. はじめに

ESD の視点に立つ教科学習の学習方法の実現をするために「ESD カレンダー」や「重点単元指導計画」を作成し、算数科の授業においても ESD の実践が報告されてきている。しかし、小学校算数科の「数と計算」における ESD の授業実践は少ない。そこで、昨年度、小学校 1 年生の算数科「20 より大きなかず」の学習において「国（国旗）」を教材として扱った。その結果、国の数を数える過程を通して、地域ごとに国への興味や、水問題（安全に水が飲める国が少ないこと）に触れる中で、学校で取り組んでいるユニセフ募金の活動を考える契機となった。このように、ESD の視点を取り入れた授業デザインとその実践することで、算数・数学の問題から世界の問題を低学年の児童でも考えることができる。このことは日常生活や社会の事象を数理的に捉えることとつながるだろう。

II. 研究の目的と方法

(1) 目的：子どもたちの生活と算数の結びつきを考えたこれまでの算術の実践とその実践に至るまでの教師の意識に関する背景を分析し、ESD との結びつきを明らかにする。

(2) 方法：生活と算数の結びつきを最初に考えた実践として「生活算術」の実践（今回は、香取良範の実践）を取り上げる。香取の著書と小西の分析内容をもとに、ESD につながる算数科の授業づくりの視点を抽出する。

III. 授業づくりの視点：生活算術と ESD の共通性から

社会的文脈に根差した生活算術の実践家の一人である香取（1931）は、「数量生活実践の態度と能力を養って社会に資する人物を形成する」という教育観があり、学校生活、家庭生活など児童の身近にあるものを教材化し、数量的観察や考察を授業づくりの視点に取り入れた。香取は著書の中で、系統性の強い国定教科書を参考にしながら、系統的な生活算術のカリキュラムを発表した。「その題材選択は、社会的、公共的な生活題目へ生活場を広げることで数量化する対象の範囲を広げている」と分析した。（小西. 2019）ユネスコ・アジア文化センターが編纂している「ESD 教材活用ガイド」によると ESD の教材選択は、子どもたちの暮らしと地域や 国・世界とのつながりやかかわりが見えてくる「教材」がふさわしいとしている。このことから社会的との「つながり」（社会的文脈）を意識した算数の授業づくりが ESD の視点に立つ算数科の授業といえるだろう。

IV. おわりに：今後の課題

今後は生活算術の実践例を、深く分析して、社会的文脈を意識した算数の授業づくりに必要な要素を考えていきたい。

（文献）

- ・香取良範(1931)『組織的系統的生活算術の新研究 低学年篇』モナス。
- ・小西恵子(2019)「黒表紙教科書から緑表紙教科書へのカリキュラム移行期における後期生活算術運動の影響：香取良範の算術教育に焦点を当てて」、広島大学博士論文。

第 1 会場－10

文化遺産を通した ESD 探究の一方法 －「東大寺の大仏から学ぶ持続可能な社会づくり」の実践から－

新宮 濟（奈良女子高等学校）

I. はじめに

新宮・中澤（2024）は、文化遺産を通した ESD の考察をすることを目的に、田淵五十生、中澤静男の研究を踏まえて、高校日本史探究の一单元「現代の日本の課題の探究」における地域の文化遺産を通した ESD の歴史学習を提案した。歴史学習における地域に存在する文化遺産の活用について、平成 21 年改訂学習指導要領日本史 B と現行の学習指導要領日本史探究の解説を検討していくと、歴史理解や、文化遺産の保存・継承、歴史への探究意欲につながるという考え方は継続していた。しかし、現行の学習指導要領には、持続可能な社会の実現を視野に入れることを明記した探究学習が組み込まれているが、その解説に持続可能な社会の創り手の育成に向けた文化遺産の活用や効果について触れられていない点に課題が残ると考える。本研究は、実践対象生徒の 1 年後の姿からも検討を加えていく。高校生に文化遺産を通した ESD を行うことは、既知の文化財を持続可能な社会づくりの視点から意味づけることと、自分事化し社会参画を生み出す可能性が高まると考える。

II. 方法

授業実践するにあたり 3 つの検討を行った。1 つ目に、歴史学習における ESD の研究の視点と実践について検討した。2 つ目に、高校日本史探究の教科書「現代の日本の課題」について、田淵・中澤（2007）の「世界遺産教育の概念的枠組」から検討した。3 つ目に、中澤（2023）の「古都奈良の文化遺産における ESD 教材としての重点ポイント」を援用し、そこに新たに「人による学び」の視点を加えて東大寺の大仏を教材化し、授業実践を行った。中澤が示した、文化遺産のもつ持続可能性や持続可能な開発目標との関連を単元に取り入れることは、社会参画を促す ESD として効果があると考えられるからである。

III. 結果

中澤は古都奈良の文化財に関する「よい話」から、ESD の視点と GAP の 4 つの視点との関連を見出し教材化する先駆的な研究を行ってきた。これを実践する際に、新たな視点として僧侶が伝える「大仏さまの教え」に着目し、その文化遺産に相応しい GT を ESD の学習展開に組み込んだのが本実践である。これにより時間軸・空間軸で物事をとらえて、たくさんつながりの中で生きている幸福感から、ESD としてケアの心を育むことができた。さらに、生徒に行動化を促し社会参画を生み出すことが確認された。ボランティアや SDGs につながる地域活動やセミナーへの参加生徒が飛躍的に増加し、探究学習における生徒の行動する姿に地域から驚きの声があがっている。対象生徒は今年度も個人探究を行っているが、例年と異なり初期の段階から社会参画を積極的に行う生徒が 8 割に達している。文化遺産を通した ESD 探究は、これまでの歴史理解と文化遺産の保存・継承にとどまっていた歴史学習を、持続可能な社会に向けて価値観と社会参画につながる行動の変容を促す歴史学習へと変える役割を果たすものである。

第 1 会場－11

ESD としての社会科と非認知能力

吉田剛（宮城教育大学）

I. はじめに

本研究は、ESD としての社会科のカリキュラム理論を探究することを目的とする。そのために ESD 目標論から社会科の先行研究を比較・検討する。さらに教育活動全般において総合性を伴う ESD には、非認知能力を育成する機会が十分に見込まれる。このことから、カリキュラム理論における非認知能力のあり方についても検討する。着目する非認知能力は、小塩編（2021）が上げる 15 のうちの、「誠実性」「グリッド」「自己制御」「好奇心」「批判的思考」「楽観性」「時間的展望」「情動知能」などとする。

II. ESD としての社会科

松岡（2024）は、「持続可能な社会」を、環境保全、経済開発、社会開発のバランスがとられた社会とし、その発展に個人の価値観や行動を反映させた社会科と総合的な学習の時間の事例単元を開発した。ただし用いられた「持続可能性」の十分な説明が必要である。また阪上（2024）は、社会系教科の ESD に関わる研究を整理し、その中の規範的・原理的研究の多くが 2010 年前後に集中し、学習指導要領告示に関係する理論的基盤づくりに寄与すること、開発的・実践的研究の多くが環境領域に着目し、ESD 国内実施計画の強調点に関係することを考察した。ただし上位となる ESD 目標論に関わる「持続可能性」の各論文中での扱われ方について、社会系教科の目標論や内容・方法論から再検討する必要がある。例えば吉田（2024）は、【ESD のための】「社会科」or「教科横断的な社会科」、あるいは【社会科のための】「社会認識の形成に必要な ESD 的な視点や総合性の活用」or「公民的資質の育成の深化に必要な ESD 的な理念の活用」、さらに両者の関係を明確にした計画・実践か、曖昧にして捉える場合かについて論じている。ESD の広い汎用性は、理念的な「持続可能性」などから抽象的に示される場合が多い。

III. 非認知能力の育成

例えば「誠実性」は、協働・対話などを通して、地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けさせる。「グリッド」は、子ども一人ひとりが課題を持ち、学期、学年、学年間などをまたいで、学習・教育活動において粘り強く継続して取り組めるように育む。「時間的展望」は、地球規模の課題を自分事として考える際に、現在・過去・未来の時制から持続可能な社会の創り手として、批判的・創造的思考などの学習手法を用いて取り組めるように育む。これらの非認知能力は、ESD としての社会科のカリキュラム理論にどのように関与することができるか、ESD の汎用性や総合性との関わりから議論を深め、ESD としての社会科のカリキュラム理論に伴う非認知能力の意義について考えていく。

文献

小塩真司編（2021）『非認知能力 概念・測定と教育の可能性』北大路書房。

關浩和ほか編（2024）『レリバンスの構築を目指す令和型学校教育』風間書房。

吉田剛（2024）：ESD の理念と社会科。『社会科教育』明治図書，N0. 780，pp. 120-121.

第 1 会場－12

小学校社会科における ESD 教材に関する一考察 － 水俣病の教材として取り上げる現代的な意味や価値に注目して －

木下智実（所沢市立山口小学校）

I. はじめに

ESD を実践する際、どのような教材を選定すべきであろうか。本発表は、小学校社会科において水俣病を教材として取り上げた実践の分析を通して、先述の点を明らかにするための一助を目指す。その際、水俣病がもつ教材としての現代的な意味や価値に注目する。

II. 水俣病がもつ教材としての現代的な意味や価値

水俣病は、足尾銅山鉍毒事件と並び「日本の公害の原点」と言われている。この 2 つの公害問題の共通点に「被害者対応の稚拙さ」があり、特に水俣病をめぐっては、原因企業である「チッソ」の原因究明への非協力的な姿勢や金銭の補償だけで問題を解決しようとした点に大きな問題性を指摘することができる。特に示談締結である「見舞金契約」は、問題を長期化した要因であり、被害者を苦しめ続け、現在においてもなお加害者側である国、県、チッソの責任を問い続けている。しかし、水俣病の教材性は環境をめぐる諸問題の是正を目指すことに閉じるものではない。なぜなら、水俣病を発端とした差別問題についても考えることが可能だからである。元小学校教諭で水俣病教育に取り組んできた梅田卓治によると、「地域（村）からの水俣病患者への差別」など、少なくとも 10 の差別の視点から考えられ、それらの大きな特徴は、狭い範囲の中で被害者と加害者が同居していた点であるという。すなわち、水俣病がもつ教材としての現代的な意味や価値とは、過去に起きた環境問題を学ぶだけにとどまるのではなく、SDG10 につながる差別に関する学びを展開することができるということである。その際、水俣病に関する資料の豊富さは当時の状況について情動を伴って学ぶことが可能になると考えられる。公害が起きたという事実認識だけに学びを閉じ込めるのではなく、人の痛みへの共感をはじめとした情動や価値認識も通じて広く水俣病への社会的認識を深めることが、公害を出さない教育、差別をしない教育に対する本質的な学びへとつながっていくと考えている。

III. 小学校社会科における水俣病の実践例

本発表で紹介する水俣病の現代的な意味や価値に注目した実践概要は以下のようである。

- ①「どうして水俣はこんなことになった？～人によって病気が起こされたって？～」（つかむ）
→【水俣の学習の導入：水俣病という社会的事象に興味・関心をもたせる学習】
- ②「水俣の過去について学ぼう！～水俣の人々とチッソの歴史～」（調べる）
→【水俣病のメカニズムや環境への影響、チッソの責任をめぐる社会的事実について知る学習】
- ③「寄り添うとはどういうことか？Yさんのエピソードから」（調べる）
→【水俣の過去に起きた差別問題について具体的なエピソードから学ぶ学習】
- ④「こんなことになった水俣の過去から私たちが学ぶことは？」（まとめる）
→【水俣の過去の社会的事象について、その意味や価値を考える学習】
- ⑤「この新聞（2023年9月28日朝日新聞 大阪地裁判決）が意味することは？」（いかす）
→【水俣の過去の社会的事象について、学んだことを活かす学習】

第 1 会場－13

持続可能な地域の生物多様性保全に向けた 学校ビオトープ池を題材とした環境教育と保護者協働活動の実践 － 雲雀丘学園小学校での取り組みを事例として －

米本桂子* (satosato)・巽匡佑 (雲雀丘学園小学校)

I. はじめに

satosato は、小学校や幼稚園を中心に、学校・園庭ビオトープづくりの伴奏支援や、ESD・環境教育を行っている。雲雀丘学園小学校（兵庫県宝塚市）は、2019 年に学校ビオトープ「ひばりの里」を創造し、環境教育を推進している。3 年生で米づくりの学習をした 4 年生は、学校ビオトープ池（以下、「さと池」）にて、水生生物の観察と生態調べ、町の池との環境比較や、生きもの救出活動を行う環境学習に取り組んでいる。さらに保護者協働で「さと池のかいぼり」を行い、地域の生物多様性保全に向けた活動を進めている。本研究は、4 年生児童に、学習後にアンケート調査を行い、教育効果を検証した。

II. アンケート調査方法

(1) 4 年生（144 名・回答率 87%）を対象に行った。調査項目は、生きものしらべ活動の気持ちや態度、ひばりの里や生きものへの思い、自己肯定感に関する項目とした。

(2) アンケート結果は相関分析を行い、その関係性を検証した。

III. 実践およびアンケート調査結果

水中の生きもの観察では、積極的に楽しむ児童と、生きものに触れない児童の差が激しかったが、生きもの救出活動では「1 匹でもたくさんの命を助けたい。私が助ける。」と言いながら、全員で必死に活動する姿に変化した。保護者協働活動は、80 家族が泥だらけになりながら活動し、「参加できて嬉しい。また来年も来たい。」と話されていた。池のかいぼりですべて田んぼにまき、米づくりを行う肥料として活用した。アンケート調査結果（表 1）は、90%以上の児童が楽しかった、進んで取り組んだと答え、生きものが増えるための環境要因がわかったなどの教育効果が確認できた。相関分析の結果、生きものしらべ学習に積極的に取り組んだ児童ほど、自然を守りたいと思う気持ちや、自己肯定感が高まる関係性が確認できた。

表1 アンケート調査結果（一部）

質問内容	回答	
生きもの調べに対する気持ち	楽しかった	97%
生きもの調べに取り組む態度	進んで取り組んだ	93%
生きものが増える環境要因	わかった	96%
生きものを大切にしたい	そう思う	96%
生きもの救出活動に取り組む態度	進んで取り組んだ	96%
生きものや自然を守るために 行っていること	ゴミ拾い、リサイクル 節水 ひばりの里での学習を頑張る	24% 17% 13%
観察や発見が楽しくなった	そう思う	93%
自信がついた	そう思う	86%
よいところを見つけた	そう思う	98%
やりとげて嬉しかった	そう思う	95%
いやだ、むずかしいと思っても やってみようとした	そう思う	88%
来年もひばりの里で学習したいか	受けたい	92%

IV. 考察と今後について

児童中心の活動により、自分たちの「さと池」という意識が育ち、救出活動をクラスごとに池を分けて行ったことで、「自分たちが助ける」という責任感のある活動となった。学校ビオトープ活動は継続が難しい事例が多いが、教職員と外部団体とで構成する組織で情報共有を行い、情報発信にて協力者を増やし、協働活動を行う事で持続性が高まっている。今後は、地域で活動する自然環境団体や小学校と連携・協働する学習として展開したい。

第 2 会場－ 1

民間企業による ESD 事業の評価 － ロジックモデルの作成をとおして －

森朋子（東京都市大学）

I. 背景

ESD を社会に広く普及させるためには、社会学習施設や企業等によるノンフォーマル教育の協力が欠かせない。従来、ESD の教材やプログラムを提供する企業の多くは、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）活動の一環としてこれらの取り組みを位置づけてきたが、最近では事業活動を通して社会課題を解決し、社会価値と企業価値を両立させようとする CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考えが普及しており、企業による ESD の取り組みも自社の事業戦略の中で効果的に位置づける必要性が高まっている。そこで本研究では、三井物産株式会社（以下、三井物産）の担当部局と協働し、三井物産が長年提供してきた「サス学」アカデミー事業を対象に、事業のインプット・アウトプット、および将来的な社内・社外での位置づけを、ロジックモデルを用いて整理した取り組みを紹介する。

II. 「サス学」アカデミーの概要

「サス学」アカデミーは、社会で起きている様々な課題を自分事として捉えられるになること、および持続可能な未来の社会を創るために必要な知識や価値観を育むことを目的とした探究型の教育プログラムである。2014 年から 2019 年にかけて毎年 1 回、ノンフォーマル教育プログラムとして、小学校高学年の約 30 名（1 回あたり）を対象に対面形式で提供してきた。2021 年からは小学校から高等学校までを対象に、オンラインと対面を併用した学校向けのプログラムとして再構築し、これまでに公立・私立を合わせて 14 校で展開している。

III. ロジックモデルによる事業評価

ロジックモデルとは、組織や事業が最終的に目指す変化の実現に向けた道筋を体系的に図示化したものである。今回は三井物産の事業担当者 2 名、「サス学」アカデミーの設計者 3 名、筆者の 6 名で 2 回（3 時間×2 日）にわたってワークショップ形式で議論を行い、ロジックモデルを作成した。1 回目のワークショップでは、「サス学」アカデミー事業をとおして最終的に達成したい社内・社外の変化（最終アウトカム）

を議論したうえで、そこに行き着くために必要な初期・中期のアウトカム、次に毎回の事業成果として必要な直接的な効果（アウトプット）と事業のインプットの順に議論し、その成果を模造紙と付箋で整理した（図 1）。2 回目のワークショップでは、1 回目に出された意見を整理したうえで、各アウトプット・アウトカムを評価する指標について議論した。本発表ではロジックモデル作成手順、および民間企業が ESD 事業に関わる効果や課題について、その詳細を報告する。

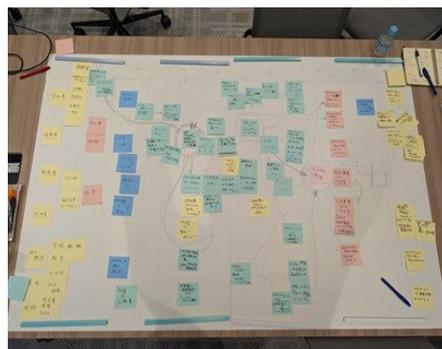


図 1 ワークショップの成果物

第 2 会場－ 2

ESD 指導者として学校現場に伝えていること

手島利夫 (ESD, SDGs 推進研究室)

I. はじめに

私は「ESD の理念を踏まえて日本の学校教育の変革を進めたい」という強い思いをもって、日本 ESD 学会に参加し、活動を進めてきた。この間、会員諸兄のご尽力や教育関係者のお力添えをいただき、学習指導要領前文に「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられるとともに、SDGs の普及が追い風になり、各校種で「質の高い教育」の実現を求めて、ESD に注目が集まっている。全国に広がる ESD の推進拠点・ユネスコスクールも含め、各学校・各教育委員会における教育の改革は、内部の方々の努力により実現するしかないが、その実践者、伴走者、あるいは指導者として本学会会員の果たすべき役割は重要である。今回は ESD 指導者として私が学校現場に向けて伝えていることを共有していただくとともに、諸兄からのご指導・ご助言をいただきたい。

II. 学校現場に伝えていること

(1) 激変する世界で求められている教育と日本の現状

「ESD for 2030」として、SDGs の達成のために ESD が果たすべき役割が重要であることや、それを踏まえて日本の教育にも変革が求められていること

(2) 学習指導要領における ESD の推進

学習指導要領に前文がついたこと、そこに示されていることは、ESD の推進であり、そして、総則に示されているのは以下の 3 点である。

- ① 学校教育目標（それに基づく教育課程）の見直しをすること
- ② 教科等横断的な指導を工夫することにより、教育活動の質の向上を図っていくこと（カリキュラム・マネジメント）
- ③ 主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善をすること

(3) 上記①～③を実現するための具体的手だての紹介やワークショップによる意識改革

- ① 「教育課程チェックリスト」の紹介と事例の提示、各校のチェックリストを持ち寄り相互に評価し合うワークショップの実施
- ② 教科等横断的な指導計画例（ESD カレンダー）の紹介、あるいは全教科の単元一覧を使った ESD カレンダー作成のワークショップや、ESD ストーリーマップの紹介・作成を行う。各学年で実践した単元名を元に SDGs 実践計画表を作成
- ③ 管理職も含めた教員に、自分自身の学習経験を振り返らせ、主体的な学習をほとんど経験したことが無かったという自覚をもたせる。それが授業改善への出発点になる。また、従来、主体的な学習と思って指導してきた「調べ学習」が、実は子ども自身の「調べたい」「この問題の解決を図ることは重要だ」という問題意識の無いままに行われていた「調べさせ」学習だったことに気づかせる。そのことを踏まえて、学習問題明確化の過程を示し、実際の指導ではどのように進めたらうまく問題意識が生まれ学習問題ができるのか、体験的な理解を図り、指導力の向上につなげる。

第 2 会場－ 3

SDGs の視点を取り入れた台湾における国際教育の実践
－ 日本発のプロジェクト・イベントを通じた学び －

關百華（台湾・淡江大学）

I. はじめに

台湾は、持続可能な開発目標（SDGs）を取り入れた国際教育の推進に力を入れている。この取り組みは、学生に持続可能な社会の重要性を認識させ、国際的な視野を広げることを目指している。台湾の教育改革は ESD（持続可能な開発のための教育）を中心に据え、児童・生徒が現代の課題に対して自発的に考え行動する能力を育成することを重視している。本発表では、台湾の国際教育課程の重要な課題、主なイベント・活動、台日交流学习のプロジェクト・イベントについて論じ、最後にその意義と成功の要因をまとめる。

II. 台湾の国際教育におけるコア・コンピテンシーと SDGs 教育の融合

台湾の国際教育課程の主要な課題は、「十二年国民基本教育課程綱要」で定義される「コア・コンピテンシー」の推進である。このコンピテンシーは、学生が「自発、協働、共生」を育むとともに、未来の課題に対処するための知識、能力、態度を養う。また、「国際教育白書」に基づく方針が設定されており、議題ベースのカリキュラム統合がその特徴である。ジェンダー平等や環境保護など 19 の議題が取り組まれ、SDGs のクロスカリキュラムが各段階で導入されている。学生は「古い靴で命を救う」「ライティングマラソン」、「30 時間ファミン」などの活動を通じて現実の問題に関心を深め、持続可能な価値観と行動を形成している。

III. 台日交流学习プロジェクト・イベントの概要と事例

嘉義市立文雅小学校は、国際理解教育の連続性と発展性を重視し、「地域に根ざした視点」と「国際的な視野」を融合させた取り組みを展開している。年次ごとに計画を練り、複数の iEARN プロジェクトを巧みに組み込み、教育部の国際教育 SIEP 計画を積極的に推進している。特に、2011 年からは iEARN の「アートマイル国際協働学習プロジェクト」に積極的に参加し、教科を超えたアクティブラーニングを通じて学校の特色を高めている。また、筆者が台湾で推進する日本発の「世界夢一文字コンテスト」では、参加者が自身の目標や夢を漢字一文字と日本語で表現し、これが SDGs への関心を促進し、実際の行動へと結びつける。この活動は日本語教育や書写教育の推進だけでなく、SDGs の啓発にも寄与している。筆者は文雅小学校での「アートマイル」の簡略版「手をつなごう 手形アート」を開発し、国立苗栗高校との協働授業で「おにぎりアクション」と「世界夢一文字」を組み合わせ、「SDGs を語ろう」というテーマで学びを深めている。

IV. 結論

議題ベースのカリキュラム統合とプロジェクト型学習を通じて、学生は現代の課題に対処するための知識、能力、態度を身につけることができる。特に日本との交流学习は、日本語や日本文化の要素を取り入れることで、双方向のコミュニケーションが可能となり、自他文化の理解や日本語学習の動機付けが高まる。国際教育の継続には、現場教師へのサポート体制の充実が必要であり、体系的なカリキュラムや資源の確保が求められる。

第 2 会場－ 4

グローバル企業と高等学校が連携した ESD 実践の第三者評価

薄羽美江* ((一社) 日本エシカル推進協議会), 山崎遊 ((株) エイピーピー・ジャパン),
吉田賢一・建元喜寿 (筑波大学附属坂戸高等学校)

I. 発表要旨

地球規模の課題を自分事として捉え、その解決に向けて自ら行動を起こす力を身に付けるための「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD)」実践について、筑波大学附属坂戸高等学校 (以下、「筑坂」という) と (株) エイピーピー・ジャパン (以下、「APPJ」という) が連携して実施している、グローバルライフプログラム (家庭基礎をベースとした学校設定科目) およびインドネシアにおける海外フィールドワークを紹介する。そして、その参加生徒のグローバル・シチズンシップに関わる変容について得られた真因について、(一社) 日本エシカル推進協議会 (以下、「JEI」という) が 2017 年に開発して以来、経年調査を継続しているエシカル意識・行動自己診断システム『SDGs Survey』をツールとして本発表において解析を行い、学習評価を試みる。

II. プロジェクト概要

筑坂は、2012 年から「高校生国際 ESD シンポジウム」を主催し、ESD をテーマに国を越えた高校生の交流の場を提供している。また、2014 年度から 5 年間、スーパーグローバルハイスクール指定校、2019 年度から 3 年間ワールドワイドラーニングコンソーシアム構築支援事業 (以下、「WWL」という) 拠点校として、とくにアセアン地域の高等学校や大学、国際機関等と連携したプログラム開発を行っている。

APPJ は、インドネシアと中国に 10 数ヶ所の生産拠点をもち、日本に「紙」を輸出しているアジア最大級の製紙メーカー、アジア・パルプ・アンド・ペーパー (以下、「APP」という) の日本の販売会社である。その APPJ が会員となっている JEI とともに、2022 年度より筑坂生を対象として、日常生活の諸課題とグローバル課題と関連付けて開発された「グローバルライフ」において、企業の森林保全活動やエシカル消費について授業も担当している。また、2023 年 8 月には、WWL 事業の一環として高大接続科目として新たに教諭陣により開発された「国際農業研修Ⅶ」が APP と連携したプログラムとして、インドネシアにおいて 10 日間実施され、生徒から企業と連携した研修内容について高い評価を得ることとなった。

III. 評価概要

上記プロジェクトにおける実施前と実施後の生徒の意識・行動変容について、SDG Index & Dashboards (2016) を基に、JEI が 50 のエシカルアクションを設計した『SDGs Survey』への自己診断回答により、想像力・情報力・学習力・行動力・達成力を因子として学習評価を導く。共に、アンケート調査を通じて、「自分たちに、何かできることはないか。」という内発的動機が高まった要因を探る。さらに、「インドネシアの森林の現状や紙の生産現場を実際に見たことで、自分たちの日々の生活とインドネシアの森の状況が繋がり、小さなことであっても、何か自分たちにできることをすることが大切であり、森林保護の寄付付き商品を購入することもその一つの選択肢である。」と探究を深めたプロセスを追う。

第 2 会場－ 5

地球暦を活用した探究活動の可能性と課題

渋谷 恵（明治学院大学）

I. はじめに

本研究の目的は、持続可能な開発のための教育（以下、ESD）の実践において「地球暦」を活用した探究活動の可能性と課題を示すことである。地球暦とは、太陽系を 1 兆分の 1 に縮尺した時間と空間の地図である。発表者は 2009 年より、学校および地域における ESD 探求・協働のツールとして、地球暦の活用方法を検討してきた。また 2021 年からは活用事例の共有・提案のための企画として、「わたしの地球暦クエスト（以下、クエスト）」を運営している。本発表では、地球暦の特質と ESD との連関を概観したうえで、クエスト事例をもとに具体的な活用方法を検討する。さらにクエスト企画の分析を通して、学校や地域における地球暦を用いた探求活動の可能性と課題を検討する。

II. 地球暦の特質と ESD

太陽が地球の周りを 1 年間で 1 周することを可視化した円環の暦は、日々の生活や地域の環境、社会の動きを、地球の大きな 1 年の動きとともに総合的かつ体感的にとらえることを可能にする。様々な観察や活動の記録、1 年を見通した計画作成、記録を基礎とした知見の集約、グループ・コミュニティにおける知識の共有などを通して、学校や地域における ESD 活動の促進が想定される。

III. クエスト事例にみる活用方法の検討

発表者が 2021 年から実施しているクエスト企画では、様々な領域での活用事例の共有や提案がなされている。本発表では、パーマカルチャーの実践を記録した「フォレストガーデン新聞」（図 1）、「白川郷の七十二候」、「身近な人の 1 年マップ」など、いくつかの事例を取り上げ、持続可能な開発に向けた探求活動との関連を論じる。

IV. 地球暦を活用した探究活動の意義と可能性

クエスト企画実施上の課題も踏まえ、地球暦を活用した探究活動の意義と可能性を検討し、学校や地域での活用に向けた今後の方策を検討する。

V. 参考文献

学校地球暦プロジェクト（2018）『学校地球暦プロジェクト—地球暦活用のための 12 のアイデア—』学校地球暦プロジェクト事務局

わたしの地球暦クエスト実行委員会（2024）「わたしの地球暦クエスト」

<https://note.com/hcquest/>（最終アクセス：2024 年 7 月 14 日）

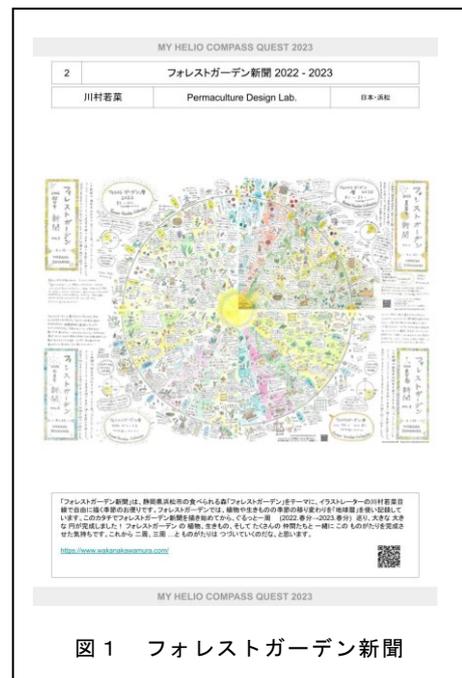


図 1 フォレストガーデン新聞

第 2 会場－ 6

持続可能な社会の創り手の育成を目指す小学校社会科の授業づくり
－ 探究的に学ぶ文脈づくり－

千田康太（宮城教育大学教職大学・院／気仙沼市鹿折小学校）

I. はじめに

本校は、学校教育目標「志高く、自ら進んで考え、行動し、しなやかに未来を生き抜く児童の育成」を掲げ、教育活動全体を通して、持続可能な社会の創り手の育成を目指している。2019 年度より総合的な学習の時間と社会科等の教科の一部を統合した特設領域「海と生きる探究活動」を新設し、児童の生きて働く学力を育成するために実践を進めてきた。海とともに生きることを大切にする気仙沼市の伝統・自然・産業・まちづくりをテーマに、自分たちが思い描く気仙沼の姿を考え、発信する活動に取り組んでいる。学習カリキュラムを構想する際には「海と生きる探究活動」を学びの中核に据えて、教科と領域を往還・融合した学びの創出を目指したが、児童の変容は限定的であった。そこで、領域だけでなく教科における探究的な学習の在り方を研究する事で、課題の是正を図ろうと考えた。本研究は、社会科における探究的な学習の授業の在り方に焦点を当て、特に ESD という領域から児童の資質・能力を高める授業づくりについて明らかにしようとしたものである。

II. 研究の概要

(1) 研究について

第一に、社会科において児童が探究的に学ぶ授業の在り方について考察する。第二に、ESD としての授業づくりについて先行研究を基に整理する。持続可能な開発のための教育 (ESD) 推進の手引」に示されている ESD の構成概念と育成を目指す資質・能力を考慮した学習評価、先行研究から持続可能な社会の概念的枠組みを捉える内容構成について考察する。第三に、授業実践を通して、有効性や課題を検証していく。

(2) 授業実践について

小学校第 5 学年社会科単元「わたしたちの生活と森林」において授業実践を行った。児童は、第 4 学年で学区を流れる鹿折川を題材として、海と川と里のつながりについて学んでいる。また、第 5 学年になって、「世界とつながるぼくらの海郷学」をテーマに気仙沼市魚市場、マグロ延縄船見学を通して、気仙沼の産業の特徴や労働者不足等の課題について理解を深めている。その学びを生かして、児童が探究的に学びながら、持続可能な社会の創り手として必要な力を育む社会科の単元を構想した。取り上げる地域素材は、気仙沼市でバイオマス発電や林業家の育成に尽力する気仙沼地域エネルギー開発という会社である。林業に携わる方から、森林と私たちの生活のつながりについて実際に話を聞くことを通して、環境・社会・経済の 3 つ分野を相互に関連させながら、児童が地域の持続可能性について考えを深めようとした実践である。

今後は他教科（理科等）及び「海と生きる探究活動（総合）」等と横断・往還的な学びへと展開することを想定している。

第 2 会場ー 7

オンラインを活用した ESD 学習コミュニティの創出 - オンライン教材・講座の開発と運用 -

加藤隆弘*（金沢大学）、今井和愛・池端弘久（北陸 ESD 推進コンソーシアム）

1. はじめに

金沢大学・北陸ESD推進コンソーシアムでは、令和4年度より3年計画で、文部科学省ユネスコ活動費補助金を得て、eラーニング教材（オンライン配信動画教材）と主に遠隔会議システムを用いた講座を制作・企画し、「SDGs達成に向かうESD」について学び合う学習コミュニティの創出に取り組んでいる。令和6年1月発災の能登地震を受け、復興に向けた地域と学校の教育レジリエンス強化の取組予定も加え、実践の経緯について報告する。

2. 事業の目的

「SDGs達成に向けたESD」を実践する教員や学校、教育委員会、教職を目指す学生等を対象とするオンライン動画教材（基礎編・実践編）の開発・活用及びオンライン講座を媒体として、教員、研究者、学生等が学び合い、専門能力を開発し合うコミュニティの創出を目指す。

3. 3年間（2022年度～2024年度）の事業概要（成果と課題）

（1）オンライン動画教材の開発・活用

「ESD for 2030」を実践しようとする教育委員会や学校、教員等を対象としたオンライン動画教材の開発は、総数 50 本（2019～2023）を超え、Web や YouTube チャンネルで公開している。総視聴回数は 8100 回を超えており、視聴後のアンケート調査にも一定数の回答を得ている。個人での視聴とともに、校内研修や大学での講義などでの活用も進んでいる。「ESD for 2030」の教育実践の課題を7つのカテゴリーに分け、課題解決に向けたオンライン動画教材を募集しており、それに応えて応募されている。

（2）オンライン講座の運用

大学の研究者や実践者を講師に迎え、講演と対話を主軸としたオンライン講座を8回開催した。（2022～2023）総計 300 人ほどが受講しており、講座内容によって参加者が異動している。昨年度は、北陸以外の都府県からの参加者や外国からの参加もあった。また、初めて幼児教育に関する講座では、保育士等の園関係者の参加も大勢あった。

（3）コミュニティ創出と連携

eラーニング教材制作協力者及びオンライン講座の受講生を中核に北陸を超えたコミュニティが創出できればと思っている。加えて、かかる「ESD for 2030」に関する教育的リソースを他のコンソーシアムとも共有・共用できる連携や、北陸におけるSDGs未来都市の教育担当者のコミュニティ形成についても準備している。

（4）令和6能登半島地震への対応

元日に発生した令和6年能登半島地震で被災した地域の復旧・復興及びその支援は、緊急かつ重大な課題である。教育分野の復旧・復興を担う教員や学生が、防災・減災教育など、地域における教育のレジリエンスを高める指導力、専門能力の確保に向けた事業をこれまでの事業に重ねて実施し、これまでの災害経験をこれからの災害時にも生きて働く教育のレジリエンス強化に役立てるべく取り組んでいる。

第 2 会場－ 8

教科を中心に ESD/SDGs の視点から指導の改善を図る 校内研究の実践と経過

渡部裕司（綾瀬市立綾北中学校）

筆者が勤務する公立 R 中学校（以下「勤務校」とする）では、2021 年度より 2023 年度までの 3 年間、筆者が校内研究推進委員長を務め、その研究主題を「持続可能な社会に向けた価値観をもった生徒の育成：ESD/SDGs の視点から指導の改善を図る」とし、教科を中心として研究を進めてきた。

校内研究の主題を ESD に据えた当初、勤務校で ESD のことを知っている教員は筆者を除くとほとんどいなかったが、研究主題としての ESD の提案は、好意的に受け止められた。その理由として考えられることは、この研究主題を掲げた 2021 年度は「持続可能な社会の創り手」の育成を前文や総則で掲げる現在の学習指導要領がスタートした年であったことや、SDGs がかなり世の中に浸透してきた頃であったこと、さらには、勤務校で落ち着いた学習環境を実現するために重点的に行っていた教育活動が、ESD で育みたい力と関連があったと考えられることなどが挙げられる。以下は職員会議で示した研究主題設定の理由の一部である。

本校は外国につながるのある生徒の割合が非常に高く、さらに 4 つの小学校区から進学してくる「多様性の空間」である。一方、本校にはさまざまな家庭環境の生徒がおり、課題を抱える生徒も多く在籍している。その中でも、落ち着いた学習環境を実現してきた本校の教育を紐解いていくと、たとえば年度初めの学級活動で他者を理解し尊重する価値観を育むため、市内他校と比べても徹底的に SST (Social Skill Training) を行っているなど、上記の「ESD で育みたい力」と関連の高い教育活動をいくつか思いつく。落ち着いた学習環境は、生徒の基礎学力向上を実現するための必要条件である。落ち着いた学習環境を実現するために本校でこれまでに取り組んできたさまざまな活動は、ESD/SDGs の視点からとらえ直すと、「実は ESD の目指す価値観を育てていた」というものもあるのではないだろうか。現在の落ち着いた学習環境の持続可能性を高めるためにも、ESD/SDGs の視点からの授業改善は有用であると考えられる。

勤務校の ESD 実践研究は、チームごとの話し合いを経て、校内研究推進委員の 4 名を授業者とした特設授業を行うほか、年 2 回の研修会の実施、授業を担当する全教員が自身の教科等で ESD に関連する授業を年間 1 回以上公開するなどしている。

本報告では、まず、勤務校で ESD 研究を進めることを提案するに至った理由や、どのように経過をたどったかを紹介する。そのうえで、ほとんどの教員が ESD を知らなかった中で、教員に ESD がどのように受け止められ、各教科でどのような実践が蓄積されてきたかなどを報告する予定である。

第 2 会場－ 9

持続可能な地域づくりを見据えた大学生の PBL 活動について

松田剛史（藤女子大学）

1 はじめに

本発表は、大学生が自ら見出した地域の社会問題を課題化し、現地調査とステークホルダーとの連携を図りながらその改善や解決に向かうプロセスを学ぶプロジェクトマネジメント専修 2 年生の専門科目での実践である。過疎化や地域力の低下が顕著に見られる北海道内において、持続可能な地域のあり方や可能性を考えた学生が、地域資源や魅力の発掘とその活用について追究・実践した 2023 年度での学習プロセスの実際を報告する。

2 社会問題を見出す

問題を「困りごと」と訳した上で、最も身近な「わたしの問題・困りごと」を一つピックアップしてプレゼンし、次に、視点を広げた「みんなの問題・困りごと」を同様にプレゼンした。履修者全員で各プレゼンをよく吟味して、全体で取り組む社会問題を定め、追究活動に臨んだ。当該年度では、社会問題を「人口減少」とし、社会課題を「地域の魅力の広報力 UP」として調査地を北海道三笠市に設定した。かつて炭鉱産業で栄えた三笠市は道内初の鉄道敷設地であり、日本ジオパークや調理科に特化した市立高校の運営など、多くの魅力を兼ね備えた地域であるが、人口減少に歯止めがかからず、そのよさを発信することに難を抱えているなど課題に取り組むには適地であった。

3 社会課題を地域とともに取り組む

ステークホルダーとして市役所及びジオパーク推進協議会と連携しながら調査活動を進めた。現地調査前に担当者から地域の概要と魅力についてレクチャーの機会を設定してから、実際の現地訪問を行った。施設見学やまち歩きなどを行った上で、大学生から見た地域の実態とその魅力の発信について検討した。ジオパークに関する「アンモナイトチョコレート」と「ジオ弁（ジオパーク弁当）」、訪問者が地域の魅力を発信する「フォトコンテスト」の 3 つの案が生まれ、実際に市担当者へとプレゼン提案された。結果的には 3 案とも既存のコンテンツの改善版ではあったものの、持続可能な地域づくりに若者が地域の外から関心を向けたことは三笠市にとって大きな意義があった。

4 おわりに

ここで学んだ学生は次年度から 2 年間にわたり、企業や行政、NPO など社会のステークホルダーと協働したプロジェクトマネジメントを実践する。与えられた課題に取り組むことに慣れている学生にとっては、一から問題を見つけ、その課題化と改善・解決に向けた企画を立てて実践する一連のプロセスを経験することは、その難しさを知ると同時に追究する楽しさも感じている。2024 年度に 3 年生へととなった学生からは、「少子化・過疎化」問題の改善に向けた何かしらの下地を作ろうと模索しているプロジェクトも進行中である。

このまま無関心で何もしないでいることが持続不可能な社会につながってしまうことを認識した学生の気づきが、次の持続可能な社会づくりの一翼を担うのであろうと考えると、PBL 活動の重要性は今後ますます高まり、そのプログラムの構築や指導にあたる教員自身の経験やモチベーションがやはり ESD のカギを握っているのではないだろうか。

第 2 会場－10

ESD の視点を通した生活科のカリキュラム開発

矢野淳一（伊豆の国市立大仁北小学校）

I. はじめに

小学校生活科では、子どもたちが身近な人々、自然環境、社会環境と自分自身との関わりを通して、資質・能力の 3 つの柱を育むことが求められている。ESD と生活科の目標・内容における分析・考察を通して中山（2020）が述べているように、生活科は ESD で求められる力や態度の基礎を培うことにつながる教科であり、ESD の視点に立った授業展開が十分に可能である。しかし、課題として小学校低学年生には地球規模の課題を考えることは困難であることが挙げられている。

II. カリキュラム開発の視点

小学 2 年生活科の単元名「うごくうごくわたしのおもちゃ」の学習内容は、学習指導要領生活（6）を受け、身近な材料から動くおもちゃを作る活動を通して、子どもが試行錯誤し工夫を重ねる大切さに気付き、友だちや下級生と楽しく遊ぶことができるようにすることをねらいとしている。この学習では廃材をすぐに捨てるのではなく、新たなものに再利用できるという視点が必要である。しかし、幾度にも渡ってこの単元を実践する上で課題となることは、子どもが家庭から集めてきた廃材を無駄遣いしたり、ゴミを逆に増やしたりすることである。そこで、この単元の導入部に「プラスチックごみについて考えよう」という小単元を組み入れ、生活の中で使われるプラスチックの良さや課題について考える学習を計画した。単元を構想する上で「構造化学習ユニット」で紹介されている SDGs に関して身近な事例を用いながら子どもの思考をゆさぶる授業の展開や、開発教育の視点から作成した参考動画リスト等を参照した。授業では、ここで紹介されているマイクロプラスチックの短い動画を子どもに提示し、今、地球でどのような問題が起きているのか共有した上で、「こんなに問題が起きているのにどうしてプラスチックを使うのか」とその便利さや良さについて多面的に考えたり、「どうしてプラスチックがごみになってしまうのか」と子どもの身近な生活に戻して考えたりする時間を設定した。

III. 成果と課題

「関わり」を重視する生活科において、子どもの身近な生活とグローバルな諸課題を結びつけることによって ESD の視点を通したカリキュラム開発が可能となる。自分の生活が変容することが地球的課題の解決への糸口となることを理解することで、子どもの意識や行動が変わるきっかけとなる。今後、忙しい小学校現場において ESD の授業及び、授業作りのための素材、動画等のコンテンツを共有していくことで裾野を広げていきたい。

〔参考文献〕

中山博夫（2020）「小学校学習指導要領における ESD 実践に関する一考察-小学校生活科での ESD の指導に焦点を当てて-」目白大学総合科学研究第 16 号 79-90 頁

SDGs 授業づくり支援のための「構造化学習ユニット」日本 ESD 学会、日本オープンオンライン教育推進協議会（JM00C）編 <https://fstar-p.jp/esd-jmooc/>

第 2 会場－11

世界自然遺産教育で扱う地域課題と SDGs の関係性

－ 学習内容の分析を中心に －

大島順子*（琉球大学），岩切敏彦（かごしま環境未来館），久高將和（（一社）やんばるビジョン）

I. はじめに：問題の所在

世界遺産条約第 27 条に基づいて展開される世界遺産教育は、世界遺産を保有する国や自治体、その領域に暮らす地域住民、そして世界遺産登録地を訪れる私たちが、その価値を正しく理解するための学びである。貴重な自然や文化財が損なわれることのないよう保護・保全の義務を負うことを認識して未来への継承の意識を育み、その具体的な施策や遺産の利活用の在り方を、学校教育や社会教育で取り組むことを目的としている。2024 年 7 月現在、世界遺産は 1,199 件（文化遺産 933 件、自然遺産 227 件、複合遺産 39 件）、そのうち日本においては文化遺産 20 件、自然遺産 5 件の世界遺産が登録されており、次の世界遺産登録を目指す暫定リストには文化遺産 5 件（1 件は推薦中）が記載されている。

国際的に世界遺産としてのブランド化が進んだ 2000 年頃から自国の文化度の高さや歴史的価値、自然環境の豊かさなどをアピールし、世界遺産を観光ビジネスの起爆剤とする国が増える中、世界遺産へ登録することが優先的な課題になるなど、世界遺産そのものが各国の政治的な案件になっている実情もある。しかしながら、登録に伴う義務や責任をはじめ、特に世界自然遺産地域においては適切な保護管理事業を進めるための保管理の方針や体制、各種制度の運用方針等を明らかにした管理計画策定の意義は大きく、世界遺産としての価値を持つ自然環境の保護に対する貢献度が高い。

このような世界遺産に対する期待と共に、国内外における登録物件の増加に伴い、世界遺産への関心が高まりを見せているにも関わらず、世界遺産教育に対する認知度が低い現状がある。筆者らが関係する世界自然遺産登録地の自治体の学校現場においては、地域学習としての自然体験活動の域を越えられず、今求められている持続可能な社会の創り手を目指す教育（ESD）としての位置づけも理解が不足している。それは、世界遺産条約やその概念、登録と保護といった世界遺産そのものについて学ぶ機会が学校現場（教師や児童・生徒双方にとって）や地域社会において無かったことに起因すると思われる。世界遺産の保護は SDGs の目標ターゲット 11.4 に示されているが、SDGs の教材化が学校教育にとっては避けては通れない状況下において、世界遺産を取り巻く課題は、今日の世界的な諸課題を学ぶことを意味し、「世界遺産から学ぶ SDGs」の取組み実践は今後益々重要となる。

本発表では、主に世界自然遺産登録地域における課題を取り上げ、自然遺産の登録基準と学習内容の整理、そして SDGs を関連付けた分析の結果を紹介する。

II. 世界自然遺産登録後の課題からの学び合い

世界自然遺産が危機遺産になる要因として、ほとんどの脅威が人為的（外来種の在来種への影響、希少野生生物種の密猟・持ち出し・違法取引、登録地周辺や水域における開発や利用の増加等）なものであり、各登録地での課題に対する取組みの学び合いという相互作用は、世界自然遺産教育が持つ独自性と言える。

第 2 会場－12

複数テーマで年間を貫くカリキュラムの効果

中谷栄作* (和歌山大学教育学部附属小学校), ESD 学会若手の会

I. はじめに

「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」であるエージェンシー※は、不確実性が急速に進展する現代の世界においてますます求められる力である。本研究では、全校における研究テーマにエージェンシーを掲げている対象校において、子どもたちが自らが生きる現在と将来に当事者意識をもって、自分自身のしあわせと社会全体のしあわせを両立させられるような行動を起こせるようにするうえでエージェンシーの発揮を経験させることを重要な学びであるにとらえ、エージェンシーを発揮しやすいカリキュラムとはどのようなものか、という問いについて検討した。

II. 研究仮説

探究のテーマとして複数のテーマを同時進行で掘り下げていくことで、それぞれの児童が個人の文脈において興味をもつ機会が増え、より多くの児童が当事者意識を高くもって自分らしい探究活動を行い、自らの価値観や行動を変容させていくことができるのではないかと。

III. 研究方法

テキスト分析：子どもたちの発言やふり返り、日記や成果物の分析を行った。

IV. 研究の内容

4月に社会科の学習における町探検で子どもたちが関心を示した農業、動物園、ゴミ問題を起点とし、「自然の力で本当においしいものを作りたい」「動物たちのことを知りたい・守りたい・伝えたい」「海に行くポイ捨てゴミをなくしたい」というめあてが、子どもたち中心に作られた。年度末にはその学びが「おいしさの裏にはいろんな願いがある」「相手の立場で考えたい」「きれいな未来のためにがんばってくれている人たちのためにがんばりたい」といった考え方に広がっている。

V. 本研究での成果と課題

複数テーマを並行して探究することで、それぞれの子どもたちが自分の文脈でそれぞれのテーマに関わることができた。課題としては、複数の分野を取り扱うことで、一つひとつのテーマを仲間と掘り下げる時間が少なくなり、学びが浅くなっている可能性が挙げられる。複数のテーマを同時進行で探究することで、深い学びをつくっていくための手法についてさらなる検討が必要である。

※白井俊『OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来:エージェンシー, 資質・能力とカリキュラム』 ミネルヴァ書房, 2020年。

起業家教育の学習効果 － ESD・SDGs の視点による評価 －

富田俊幸（開智国際大学）

I. はじめに

茨城県 A 市では、故郷を愛する気持ちと誇りに思う心を育み未来のまちづくりを考えることのできる人材育成を目的とした「子どもミライ学習」を実施している。子どもたちが、市の現状や課題などを聞いたり地域で活躍している方々の姿を見たりして仕事や生き方について学ぶとともに、地域の資源を活かしたものづくりの学習である。

II. 調査分析

(1) 起業家教育の概要

小中学生を対象としたこの取組みは、市内で農水産業、製造業やサービス業等で活躍する若手経営者が集まり組織化した「地域産業プラットフォーム」のメンバー及び市と連携している大学の学生が出前授業の講師として協力している。

小学 6 年生は、「子どもミライ出前授業」として私のミライ故郷のミライについて考えてみよう！をテーマに地域産業の担い手である若手経営者の体験等を聞いている。中学 1 年生は、「子どもミライワークショップ」として市の資源を生かした新商品プランを考えてみよう！をテーマに新商品の開発に取り組む。中学 2 年生は、「子どもミライマルシェ」として新商品を販売してみよう！をテーマに商品の販売に取り組む。

(2) 調査の概要

2024 年 2 月、A 市内の 7、8 年生を対象に B 校は時間の関係から聞き取り調査のみ、C 校は質問紙調査と聞き取り調査を行った。調査に関しては、学校、保護者及び生徒へ文書による説明と承諾を得て行った。

(3) 調査結果の概要

生徒への聞き取り調査により抽出された結果は次のようである。生徒ががんばって取り組んだことは、商品開発、審査の際のプレゼン、地元の特産物の調査、商品販売の際の広報等であった。生徒が身に付いたと思う力は、商品を開発するや商品の価格を設定する力を含む考える力・想像力、審査の際のプレゼンテーション力・表現力、友達と話し合う力、地元の特産物や魅力についての知識理解を挙げていた。生徒が苦労したこと、困ったこととして挙げたのは、グループ活動で意見をまとめること、材料費や値段の付け方であった。生徒の感想の中からは、貴重な経験となった、このような学習をもっとしたい、この学習を今後を活かしたいと言った内容が確認された。

III. おわりに

起業家教育の学習効果は、商品開発における思考力・課題解決力、グループにおけるコミュニケーション力・協働する力等 ESD で培われる資質能力と同様なものが確認できた。また、商品開発においては SDGs に関わる廃棄物を減らし資源の有効利用を目指す内容も含まれていた。

本研究は JSPS 科研費 21K02610 の助成を受けたものである。

日本 ESD 学会第 7 回大会実行委員会

学会長	市瀬 智紀	(宮城教育大学)
実行委員長	藤原 一弘	(愛媛大学)
実行委員	飯田 貴也	(NPO 法人・新宿環境活動ネット)
	石丸 哲史	(福岡教育大学)
	加藤 超大	(ESD 活動支援センター・(公社)日本環境教育フォーラム)
	小池 涼子	(ESD 活動支援センター・(公社)日本環境教育フォーラム)
	河野 晋也	(大分大学)
	鈴木 克徳	(持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J))
事務局長	原田 真梨子	(ESD 活動支援センター・(公社)日本環境教育フォーラム)
	見上 一幸	(宮城教育大学 (名誉教授))
	鈴木里佳子	(日本 ESD 学会)

日本 ESD 学会第 7 回大会 研究発表要旨集

Abstracts of the 7th Annual Meeting
of the Japanese Society of Education for Sustainable Development

2024 年 8 月 17 日

発行 日本 ESD 学会第 7 回大会実行委員会

日本 ESD 学会事務局

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉 149

宮城教育大学 市瀬研究室 気付
